

中小企業景況調査結果

2025 年度 第Ⅱ期 (2025 年 7 月～9 月) …… 実績

2025 年度 第Ⅲ期 (2025 年 10 月～12 月) …… 見通し

2025 年 10 月



福島商工会議所

1. 調査要綱

(1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をD Iで表示したものである。

※D Iとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

(2) 今回の調査対象期間

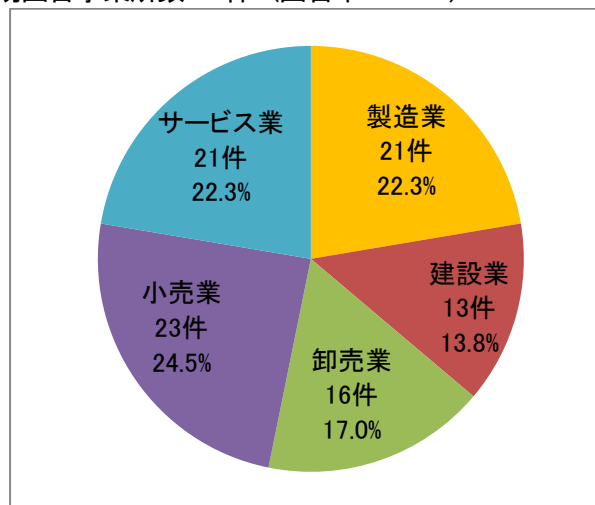
2025 年度 第Ⅱ期 (2025 年 7 月～9 月) 調査期間 8 月 19 日～9 月 7 日

第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期			第Ⅳ期		
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
			今回実績			来期見通し					

(3) 調査件数

福島市内会員事業所 調査対象事業所数 104 件 有効回答事業所数 94 件 (回答率 90.4%)

業 種	有効回答 事業所数	割 合
製造業	21 件	22.3%
建設業	13 件	13.8%
卸売業	16 件	17.0%
小売業	23 件	24.5%
サービス業	21 件	22.3%
合計	94 件	100.0%



(4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売 上	(前期比)	前期(2025 年 4 月～6 月) ⇔ 今期(2025 年 7 月～9 月)
業 況	(前期比)	前期(2025 年 4 月～6 月) ⇔ 今期(2025 年 7 月～9 月)
	(今 期)	今期(2025 年 7 月～9 月)
採 算	(前年同期比)	前年同期(2024 年 7 月～9 月) ⇔ 今期(2025 年 7 月～9 月)
設備投資	(今 期)	今期(2025 年 7 月～9 月)の実施有無と件数
従 業 員	(今 期)	今期(2025 年 7 月～9 月)の過不足

2. 詳 細

景況感概要

今回の調査結果では、前期比の売上D I・業況D I、前年同期比の採算D Iともに、前回調査より引き続きマイナス幅が減少して改善傾向にあり、売上D Iは2年ぶりにプラスとなった。来期見通しでは業況D Iは更に改善が見込まれる。

直面する経営の問題としては、前期に続き多くの業種で「原材料価格の上昇」や「仕入単価の上昇」、「需要の停滞」が上位課題として挙げられている。このほか、小売業・サービス業では「消費者ニーズの変化の対応」も上位に挙げられている。また、従業員の不足は前期に比べ微増し、「従業員の確保難」が上位課題に挙げられているなど依然として人材の確保が課題となっている。

管内の設備投資については、前期と比べほぼ変わらず、依然として全国の設備投資率を上回っており、来期予測についても今期と同水準で推移する見込みである。

(結果要約表)

調査項目	比較方法	D I 値/割合 (前回D I 値)	状 況
売 上	(前期比)	4.4 (▲ 7.5)	・ 前期比 11.9 ポイント増加 ↑
業 況	(前期比)	▲ 6.6 (▲ 20.4)	・ 前期比 13.8 ポイント増加 ↑
	(今 期)	▲ 25.3 (▲ 32.3)	・ 前期比 7.0 ポイント増加 ↑
	(来期見通し)	▲ 12.1	・ 今期比 13.2 ポイント増加 ↑
採 算	(前年同期比)	▲ 14.3 (▲ 26.9)	・ 前期比 12.6 ポイント増加 ↑
	(来期見通し)	▲ 24.4	・ 前期比 10.1 ポイント減少 ↓
設備投資	(実施した割合)	27.0% (29.0%)	・ 前期から 2.0 ポイント増加 ↑
従 業 員	(過 剩)	5.5% (7.5%)	・ 前期から 2.0 ポイント減少 ↓
	(不 足)	44.0% (36.6%)	・ 前期から 3.4 ポイント増加 ↑

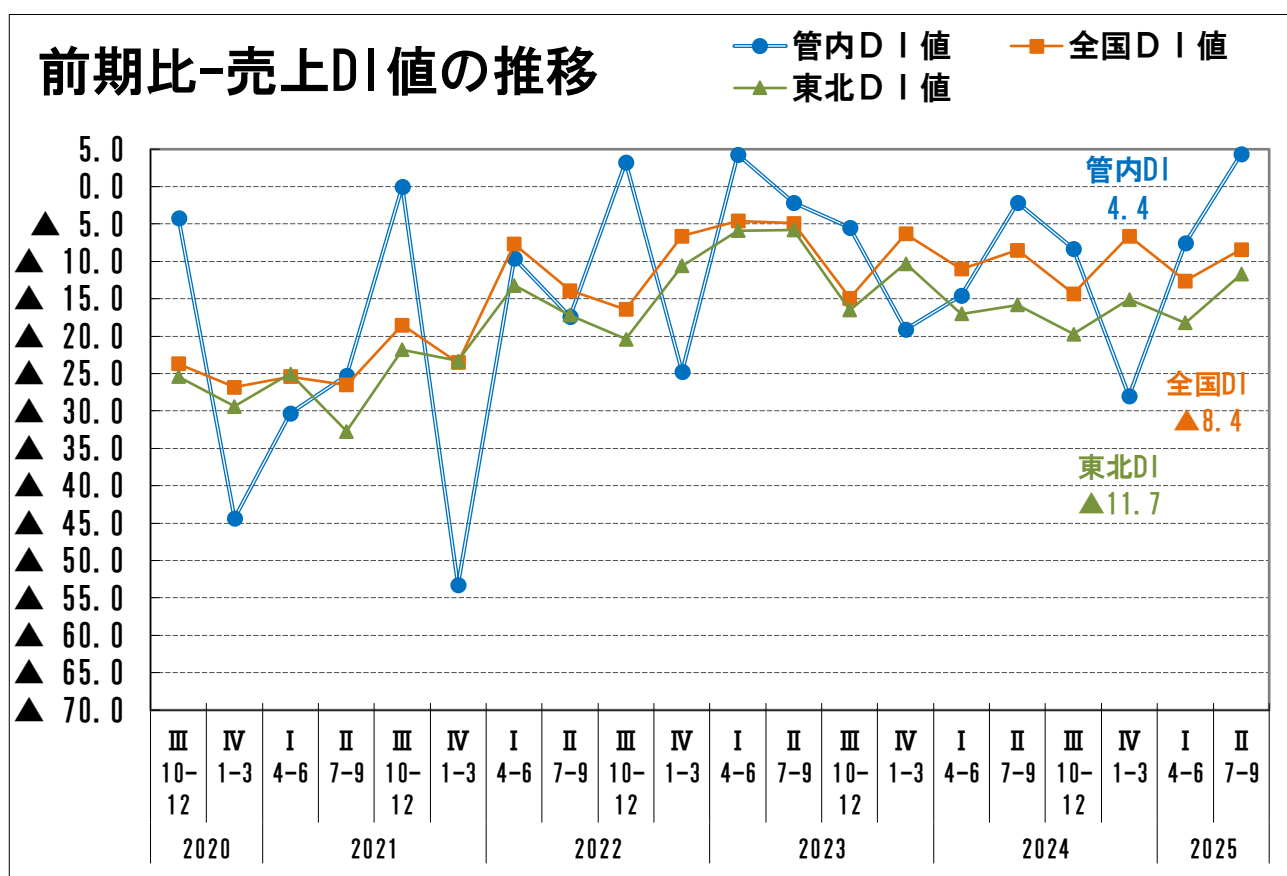
2-1. 前期比-売上DI値の推移

■全国・東北はマイナス幅が減少

■管内は大幅に改善し2年ぶりにプラスへ

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	2023 年度		2024 年度				2025 年度		前期比 増 減
	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	
全国DI値	▲ 14.9	▲ 6.3	▲ 11.0	▲ 8.5	▲ 14.3	▲ 6.6	▲ 12.6	▲ 8.4	4.2
東北DI値	▲ 16.5	▲ 10.3	▲ 17.0	▲ 15.8	▲ 19.7	▲ 15.1	▲ 18.2	▲ 11.7	6.5
管内DI値	5.4	▲ 19.1	▲ 14.6	▲ 2.1	▲ 8.3	▲ 28.0	▲ 7.5	4.4	11.9



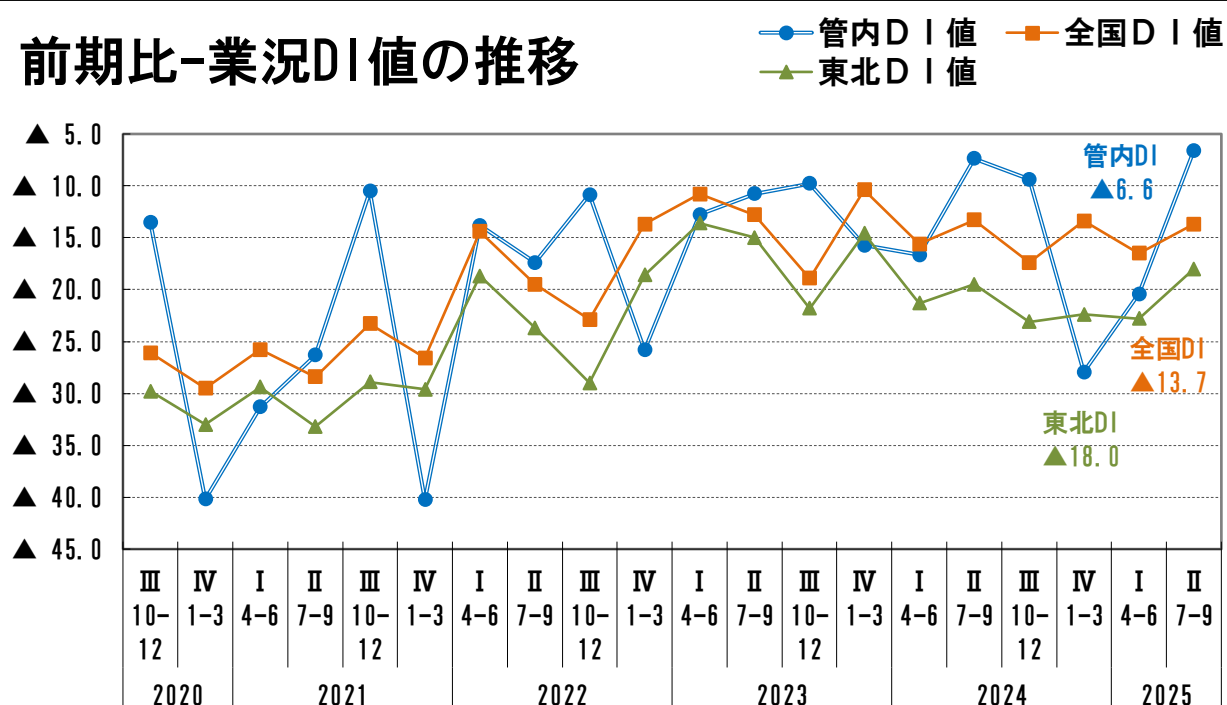
2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

- 全国・東北は小幅ながら改善
- 管内はマイナス幅が大きく改善

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2023 年度		2024 年度				2025 年度		前期比 増 減
	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	
全国DI値	▲ 18.9	▲ 10.4	▲ 15.6	▲ 13.3	▲ 17.4	▲ 13.4	▲ 16.5	▲ 13.7	2.8
東北DI値	▲ 21.8	▲ 14.6	▲ 21.3	▲ 19.5	▲ 23.1	▲ 22.4	▲ 22.8	▲ 18.0	4.8
管内DI値	▲ 9.8	▲ 15.7	▲ 16.7	▲ 7.4	▲ 9.4	▲ 28.0	▲ 20.4	▲ 6.6	13.8

前期比-業況DI値の推移

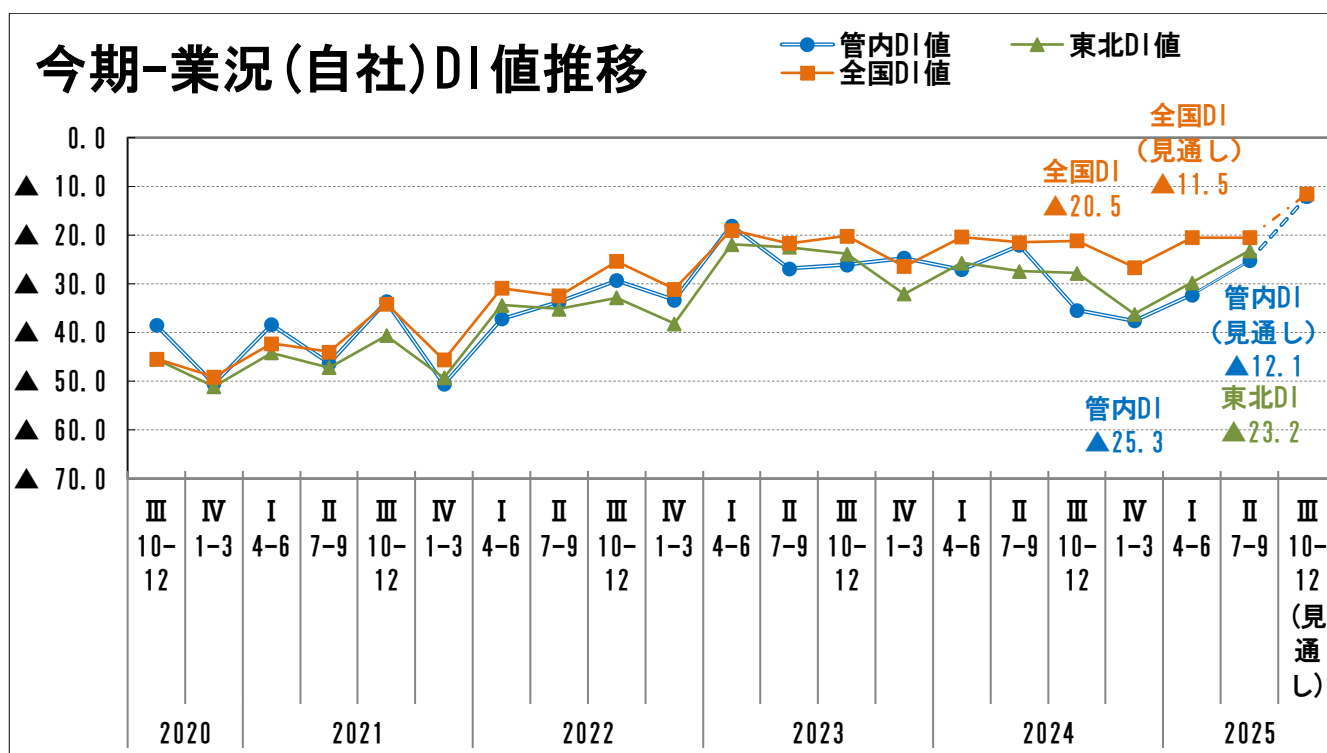


2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

- 全国は横ばいながらも、東北・管内は改善
- 来期見通しは、全国・管内いずれもさらに改善の見込み

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2023 年度		2024 年度				2025 年度		
	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月 (見通し)
全国DI値	▲ 20.2	▲ 26.4	▲ 20.4	▲ 21.5	▲ 21.2	▲ 26.6	▲ 20.5	▲ 20.5	▲ 11.5
東北DI値	▲ 23.9	▲ 32.1	▲ 25.7	▲ 27.4	▲ 27.8	▲ 36.2	▲ 29.8	▲ 23.2	—
管内DI値	▲ 26.1	▲ 24.7	▲ 27.1	▲ 22.1	▲ 35.4	▲ 37.6	▲ 32.3	▲ 25.3	▲ 12.1

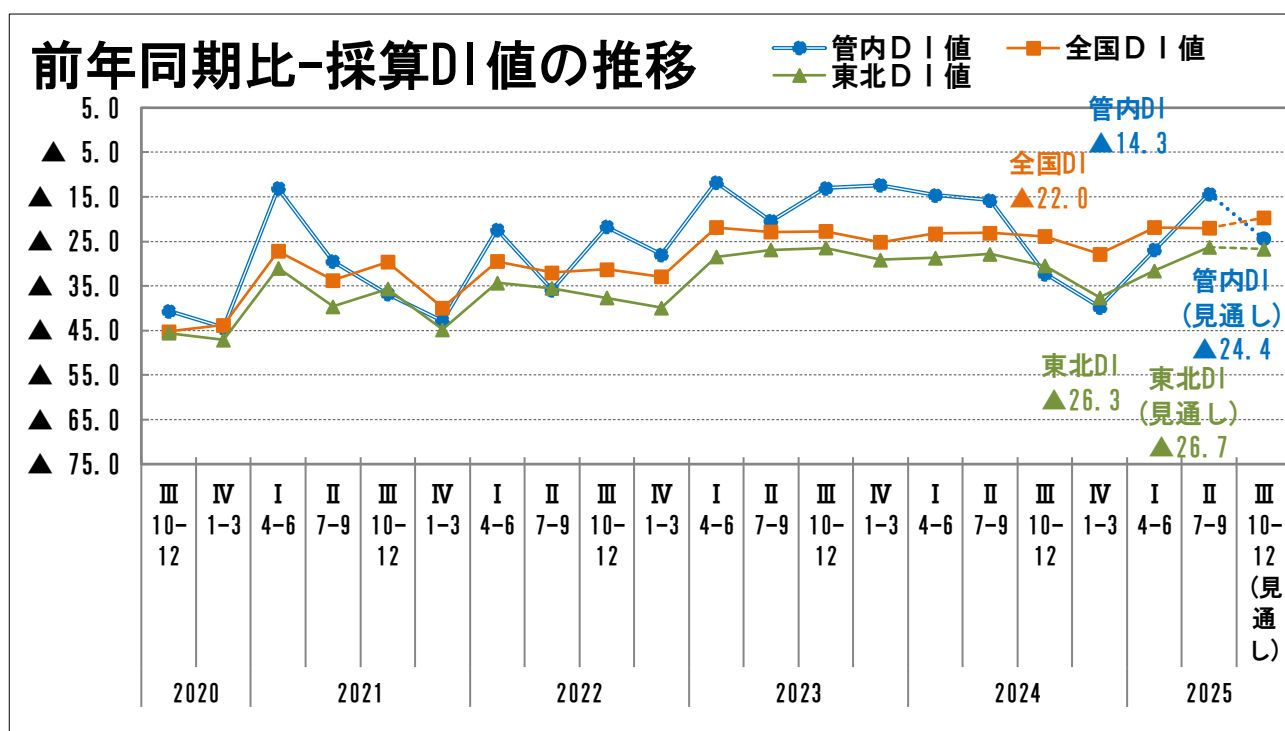


2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

- 全国は僅かに悪化、東北・管内は改善
- 来期予測は、管内が大きく悪化の見込み

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

調査期間	2023 年度		2024 年度				2025 年度		
	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月 (見通し)
全国DI値	▲ 22.7	▲ 25.2	▲ 23.2	▲ 23.1	▲ 23.9	▲ 27.8	▲ 21.9	▲ 22.0	▲ 19.7
東北DI値	▲ 26.5	▲ 29.1	▲ 28.7	▲ 27.8	▲ 30.5	▲ 37.6	▲ 31.6	▲ 26.3	▲ 26.7
管内DI値	▲ 13.0	▲ 12.4	▲ 14.6	▲ 15.8	▲ 32.3	▲ 39.8	▲ 26.9	▲ 14.3	▲ 24.4

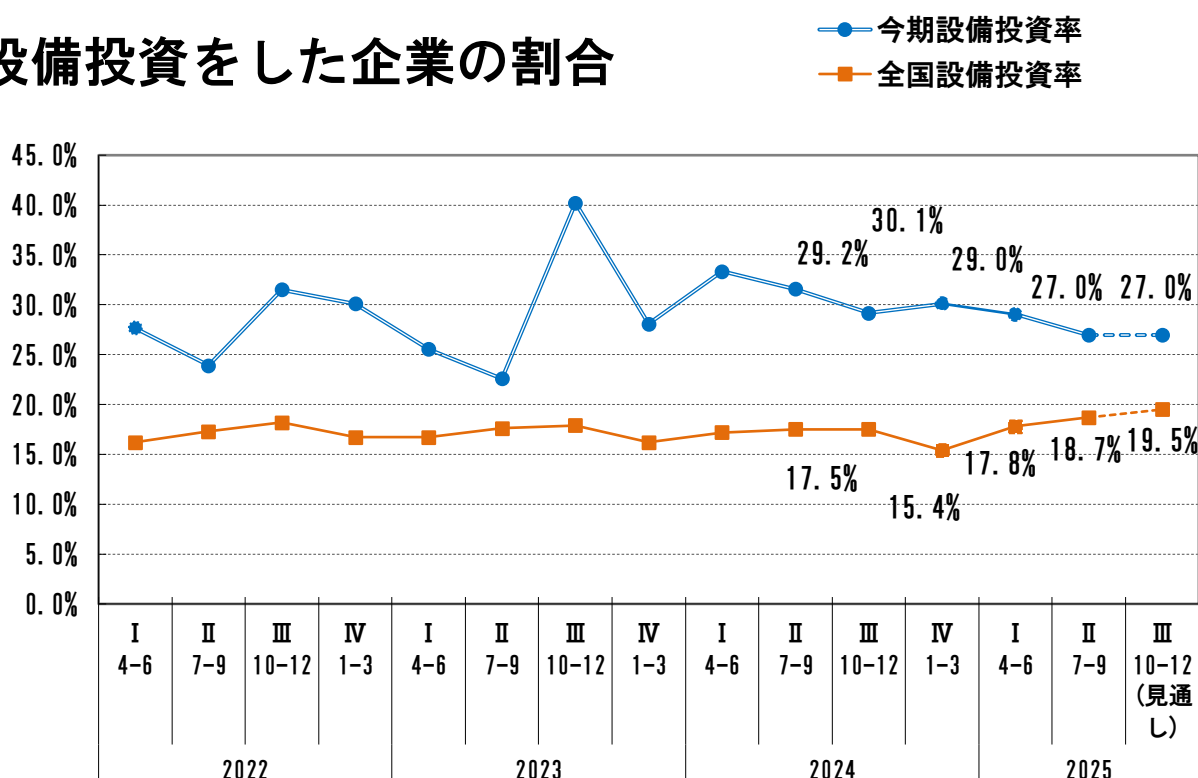


3. その他

3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を行った件数は、実施企業 24 社(前回調査 27 社)、投資件数 44 件(前回調査 41 件)で前期とほぼ同数
- 来期の設備投資予定件数は減少の見込み

設備投資をした企業の割合



※設備投資内訳(今期・来期)

- 今期設備投資を実施した企業の主な投資項目は、「各種設備」が 10 件、「OA 機器」が 9 件、「建物・店舗」が 7 件などとなっている。
- 来期の設備投資見込みは、「各種設備」、「車両・運搬具」、「建物・店舗」、「OA 機器」等への投資予定が多く、今期より若干減少する見込みとなっている。

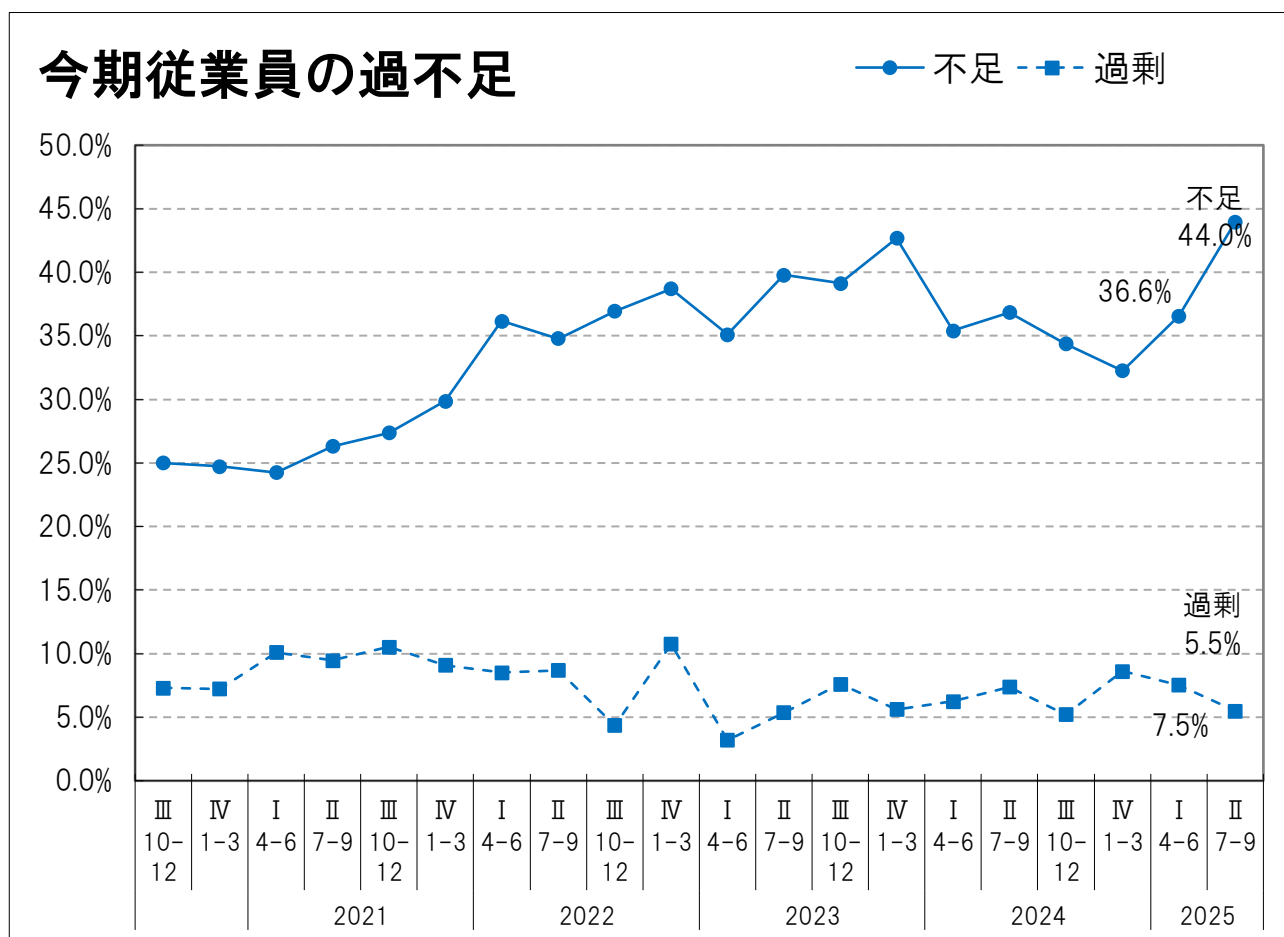
複数回答 単位：件

全業種計	土地	建物・店舗	各種設備	車両・運搬具	付帯施設	OA 機器	福利厚生施設	その他	業種計
今期	0(1)	5(7)	7(10)	9(6)	7(3)	12(9)	1(1)	3(4)	44(41)
来期	1(1)	5(7)	5(8)	5(8)	4(2)	10(6)	1(2)	4(6)	35(40)

※カッコ内数字は前回調査(2025 年 4-6 月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

3-2. 今期従業員の過不足

- 不足は前期 36.6%から、今期 44.0%に増加
- 適正は前期 55.9%から、今期 50.5%に減少



※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答 事業所数	過剰		適正		不足	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
製造業	21	4	19.0%	7	33.3%	10	47.7%
建設業	13	1	7.7%	2	15.4%	10	76.9%
卸売業	15	0	0.0%	9	60.0%	6	40.0%
小売業	22	0	0.0%	17	77.3%	5	22.7%
サービス業	20	0	0.0%	11	55.0%	9	45.0%
合計	91	5	5.5%	46	50.5%	40	44.0%

3-3. 直面している経営上の問題点

【上位課題】

《経費の増加》

前期に続き、多くの業種で「原材料価格の上昇」と「仕入単価の上昇」等が上位課題となっている。

《従業員の確保難》

製造業、卸売業、サービス業では従業員の確保難が上位課題となっている。

《需要の停滞》

建設業、卸売業、小売業、サービス業で上位課題として共通して懸念されている。

※上位3位までを記載

業種	2025年度 第Ⅱ期 (2025年7-9月)		2025年度 第Ⅰ期 (2025年4-6月)	
製造業	↑ 1位	人件費の増加	1位	原材料価格の上昇
	↘ 2位	原材料価格の上昇	2位	従業員の確保難
	↘ 3位	従業員の確保難	3位	人件費の増加
建設業	↗ 1位	官公需要の停滞	1位	従業員の確保難
	↗ 2位	民間需要の停滞	2位	官公需要の停滞
	↑ 3位	材料価格の上昇	3位	民間需要の停滞
卸売業	↗ 1位	需要の停滞	1位	仕入単価の上昇
	↘ 2位	仕入単価の上昇	2位	需要の停滞
	↑ 3位	従業員の確保難	3位	人件費以外の増加
小売業	→ 1位	仕入単価の上昇	1位	仕入単価の上昇
	→ 2位	消費者ニーズの変化の対応	2位	消費者ニーズの変化の対応
	→ 3位	需要の停滞	3位	需要の停滞
サービス業	→ 1位	従業員の確保難	1位	従業員の確保難
	↑ 2位	利用者ニーズの変化への対応	2位	材料等仕入単価の上昇
	→ 3位	需要の停滞	3位	需要の停滞

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

3-4. 業界の動向に関する各社コメント

【製造業】

- ① 新しく開店する店舗もあれば、閉店する店舗も同じくらいある。
- ② 消費税の撤廃が必要だと思う。
- ③ 今後、賃金上昇による利益低下が課題。単なる価格転嫁では客離れに繋がる。
- ④ 業界の動きは悪いが、新規取引先の受注が増える見込み。
- ⑤ アジア圏輸出低調化による売上高減少。
- ⑥ ペーパーレス化伸展しているが、高齢化している営業マンは旧態依然の営業を継続。原価上昇に対応できず、お願いセールスの限界に達している。
- ⑦ 2025.6・7月は機械の稼働は良くなり大変だった。
- ⑧ 原材料高騰に対する価格への転嫁。
- ⑨ トランプ関税の影響が今後どのように出てくるか心配。現状影響はほぼなし。

【建設業】

- ① 急激な受注高の減少に備えた効率化。
- ② 社員の高齢化に伴う若い社員の雇用と教育。
- ③ 公共事業の減少。
- ④ 市場の悪化に伴い物件の減少、人手不足、人材確保難。

【卸売業】

- ① 7～9月閑散期。10～12月繁忙期生活スタイルの変化と人口減少で需要が低迷。
- ② 需要の停滞により販売価格が上がりにくい状況です。
- ③ ガソリン暫定税率及び補助金が不透明。
- ④ 働き手の不足が顕著。
- ⑤ アルコール摂取人口は減少しており、販売先も大いに変化している。売上げが非常に厳しく、値上時の利益率アップを実施中。また、最低賃金も上がるため人件費増に苦慮している。
- ⑥ 猛暑の影響が大きく、状況が悪い。

【サービス業】

- ① 新型コロナ以降の生活様式の変化により、夜間の人の流れがコロナ以前に戻っていない。
- ② 営業セールスマン（若手）が欲しい。
- ③ 宿泊予約の^{まぎわか}間際化が年々多くなってきている。